



琉球銀行は、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の取り組み推進策に掲げる「不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底」、「中小企業の資金調達が多様化」の一環として、有限会社沖繩磁探総業様（那覇市在、代表取締役御手洗英雄）に対し、マルチビーム測探機を担保とした動産担保融資を実行しました。

マルチビーム測探機とは、船上にしながら海底の地形を面的に捉えることができる高度な測量機器であり、海底光ファイバーの敷設ルート調査、ダム底の土量調査、海底落下物の調査等に威力を発揮します。同社は日本国内で本機を導入した初の民間企業であり、今後、全国で探査業務を展開していく予定です。

動産担保融資は不動産を十分に持たない、中小企業の資金調達の多様化に資する新たな手法として注目を

集めています。

琉球銀行は、こうした手法を積極的に活用し、今後とも県内中小企業・地域の活性化を支援してまいります。

琉球銀行では、営業用車両を担保としたローンも取り扱っております。



**おきなわ中小企業再生ファンド支援企業に対しエグジティブファイナンスを実行**

琉球銀行は、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）の取り組み推進策に掲げる「ライフサイクルに合わせた取引先企業の支援強化」の一環として、「おきなわ中小企業再生ファンド」の支援を受け事業再生に取り組んでいる県内企業に対し、早期に事業再生を果たすための融資であるエグジティブファイナンスを県内地銀としては初めて実行しました。

「おきなわ中小企業再生ファンド」は、株式会社おきなわリバイタルが運営するもので、当行を始めとする県内金融機関と中小企業基盤整備機構が出資し、平成18年4月に設立されま

た。

当ファンドは、事業継続に問題を有しているものの、再生が見込まれる県内企業に対し事業価値の向上を図りながら再生支援を行うもので、琉球銀行は、ファンドと協力して再生を支援しました。

琉球銀行は、今後とも県内中小企業の事業再生に積極的に取り組んでまいります。

**原材料価格高騰に対する緊急保証制度**



琉球銀行では、2008年10月31日より、中小企業・個人事業主（保証対象業種781）の皆さま向けに、緊急保証制度（沖縄県信用保証協会保証）を取り扱っています。

本制度は、原材料価格の高騰などにより経営環境が悪化し、必要事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業・個人事業主の皆さまに対し、その事業資金を供給し、事業発展に資することを目的としております。

本制度の融資金額は従来の沖縄県信用保証協会一般保証枠とは別枠で2億8,000万円までご利用できます。無担保額については従来8,000万円までとなっていました。内容により8,000万円を超える対応も可能となりました。

本制度のご利用にあたっては、銀行および沖縄県信用保証協会の所定の審査が必要となります。詳しい内容はお近くの琉球銀行窓口またはフリーコール0120-19-8689へお問い合わせください。

琉球銀行では、経済環境が大きく変化するなか、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定に寄与するため、2009年12月より中

制度内容	
<b>融資期間</b>	10年以内(据置期間2年以内)
<b>金利</b>	当行所定の金利
<b>保証料</b>	0.8パーセント
<b>保証</b>	沖縄県信用保証協会保証

**条件変更相談体制を強化**

琉球銀行では、経済環境が大きく変化するなか、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定に寄与するため、2009年12月より中

小企業の皆さま、住宅ローンなどの個人ローンをご利用の皆さまに対する支援体制を強化します。

従来から、全ての営業店、ローンセンターで、返済方法見直しに関するご相談を承ってきましたが、2009年12月からはご相談チャネルを拡大し、審査部のローンサポートセンターにフリーコールを設置し、祝日を除く毎日、主に事業性ローンについてご相談いただけるようになります。

チャネル	ご相談内容	平日	土・日
全営業店	全てのお借入	9:00~16:00	休業
ローンセンター	主に住宅ローン	10:00~19:00	10:00~17:00 *北部 ローンセンターは土曜日休業
ローンサポートセンター	主に事業性ローン	10:00~19:00	10:00~17:00

**貸出業務全般の状況**

琉球銀行の貸出金の93.0%は、県内のお客さま向けの貸出です。また、中小企業向けの貸出についても97.4%は県内のお客さま向けの貸出です。2009年9月末の貸出残高は、住宅ローンなどの個人向け貸出に積極的に取り組んだ結果、2009年3月末との比較で82億円の増加となりました。

●貸出業務全般の状況 単位：百万円、先

	2009年3月末	2009年9月末
総貸出金残高	1,183,386	1,191,618
県内の貸出金残高	1,103,156	1,109,191
県内の貸出先数	97,110	96,475
県外の貸出金残高	80,230	82,427
県外の貸出先数	128	128

●中小企業向け貸出業務の状況 単位：百万円、先

	2009年3月末	2009年9月末
中小企業向け貸出金残高	611,519	626,044
県内の中小企業向け貸出金残高	597,393	609,970
県内の中小企業向け貸出先数	9,879	10,604
県外の中小企業向け貸出金残高	14,126	16,074
県外の中小企業向け貸出先数	17	19
保証協会保証付貸出金残高(県内のみ)	66,082	74,030
保証協会保証付貸出先数	3,993	4,394

●業種別貸出業務の状況

	2009年3月末	2009年9月末
製造業	72,164	72,018
農業、林業	2,598	2,611
林業	18	694
漁業	601	2,504
鉱業	2,487	75,332
建設業	77,957	8,612
電気・ガス・熱供給・水道業	10,786	11,873
情報通信業	12,520	28,862
運輸業	25,480	118,711
卸売・小売業	116,727	21,476
金融・保険業	26,909	245,218
不動産業	204,450	54,173
各種サービス業	168,722	94,790
地方公共団体	113,344	115,966
その他	348,616	338,767
国内店分(除く特別国際金融取引動定)	1,183,386	1,191,618

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末は改訂後の日本標準産業記載しております。前中間期末及び前事業年度末は改訂前の区分に基づき記載しております。  
※表上の値は各項目とも切り捨て表示です。